

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	41,525,798	42,317,485	91,485,644
経常利益 (千円)	1,536,531	1,732,350	2,492,647
四半期(当期)純利益 (千円)	772,917	977,803	1,332,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	774,031	967,907	1,333,508
純資産額 (千円)	14,301,108	15,645,043	14,795,933
総資産額 (千円)	21,490,210	23,741,056	26,600,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	120.11	152.45	207.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	119.24	151.06	205.76
自己資本比率 (%)	66.2	65.4	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,816,398	2,562,944	2,073,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,156,320	68,573	1,513,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,456	96,986	329,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,283,934	9,626,109	7,228,725

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.49	53.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第22期第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日として、第22期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、連結子会社の損益計算書は、第22期第1四半期連結会計期間において連結されておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

(1) Apple関連契約

当社は、Apple Japan合同会社が認定した製品の販売に関する認定店舗等 (Apple Authorized Premium Reseller) の契約並びに製品の修理もしくは交換に関する認定店舗等 (Apple Authorized Service Provider) の契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約締結日	契約期間
株式会社 ベルパーク	Apple Japan合同会社	Apple Authorized Premium Reseller契約書	平成27年4月7日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
		Apple Authorized Service Provider契約書	平成27年4月7日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日として、前第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、連結子会社の損益計算書は、前第1四半期連結会計期間において連結されておられません。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、移動体通信事業者各社がN T T東西の「光コラボレーションモデル」を活用した光ブロードバンドサービスと携帯電話回線とのセット割引を開始する等の積極的な販促活動により、家族単位ののりかえ(M N P)顧客獲得の動きが見られ始めております。

このような事業環境の中で、当社グループはC S (お客様満足度)の向上と音声端末の販売に継続して取り組むとともに、通信キャリアの求める施策に注力しました。また、平成26年2月に子会社化した株式会社OCモバイル(現 株式会社ベルパークネクスト)は、当第2四半期連結累計期間における売上高の増加に貢献し、営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高42,317百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益1,685百万円(同7.8%増)となりました。

上記に加え、営業外収益として投資事業組合運用益30百万円、特別利益として投資有価証券売却益40百万円を計上したこと等により、経常利益1,732百万円(同12.7%増)となり、四半期純利益977百万円(同26.5%増)となりました。

[ご参考：当社グループ運営店舗数]

当社グループが運営する主要3キャリアのキャリア認定ショップ数は、ソフトバンクショップ238店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗となりました。(平成27年6月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	188	50	238
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	6	2	8
ワイモバイルショップ	6	3	9
Apple関連	3	-	3
独自店	1	-	1
合計	212	55	267

(2) 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、23,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,859百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2,497百万円増加した一方で、売掛金が2,794百万円減少、たな卸資産が2,403百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、8,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,708百万円減少しました。これは主に、買掛金が3,858百万円減少した一方で、未払法人税等が333百万円増加、退職給付に係る負債が90百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、15,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益により977百万円増加、配当により96百万円減少及び退職給付に係る負債の計算方法の変更により53百万円減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ10.1ポイント上昇し、65.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、9,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,397百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,562百万円の収入(前年同四半期は2,816百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,768百万円の計上、売上債権2,794百万円の減少、たな卸資産2,403百万円の減少、仕入債務3,858百万円の減少、法人税等の支払額421百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は68百万円の支出(前年同四半期は1,156百万円の支出)となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入70百万円、敷金の回収による収入58百万円、投資事業組合からの分配による収入30百万円、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、敷金の差入による支出72百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は96百万円の支出(前年同四半期は233百万円の支出)となりました。主な内訳は、前事業年度決算に係る期末配当金の支払額96百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,370,000
計	26,370,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,732,600	6,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,732,600	6,732,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,732,600	-	1,148,322	-	1,602,729

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,929,800	28.66
株式会社日本ビジネス開発	東京都世田谷区成城2-19-10	1,737,300	25.80
西川 猛	東京都世田谷区	1,525,900	22.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	341,200	5.06
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	238,500	3.54
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	66,200	0.98
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	26,000	0.38
株式会社P & Pホールディングス	東京都新宿区新宿3-27-4	15,900	0.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,400	0.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	13,500	0.20
計	-	5,908,700	87.76

(注) 1. 上記のほか、自己株式が318,775株あります。

2. ソフトバンクモバイル株式会社は、平成27年7月1日付でソフトバンク株式会社に商号変更しております。

3. 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成27年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 350,500株
株券等保有割合	5.21%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,412,800	64,128	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,732,600	-	-
総株主の議決権	-	64,128	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町一丁目4番12号	318,700	-	318,700	4.73
計	-	318,700	-	318,700	4.73

(注)上記のほか、単元未満株式として自己株式75株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,725	9,726,109
売掛金	9,619,223	6,824,340
たな卸資産	2 5,385,691	2 2,982,288
その他	634,665	615,386
貸倒引当金	5,712	5,636
流動資産合計	22,862,592	20,142,488
固定資産		
有形固定資産	1,094,272	1,046,505
無形固定資産		
のれん	333,179	293,546
その他	159,930	140,278
無形固定資産合計	493,110	433,825
投資その他の資産		
敷金	1,698,296	1,702,397
その他	454,480	418,390
貸倒引当金	2,550	2,550
投資その他の資産合計	2,150,227	2,118,237
固定資産合計	3,737,610	3,598,568
資産合計	26,600,203	23,741,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,372,249	4,513,837
未払法人税等	453,232	787,198
賞与引当金	246,030	249,391
その他	2,166,570	1,903,616
流動負債合計	11,238,083	7,454,044
固定負債		
退職給付に係る負債	185,936	276,673
資産除去債務	308,333	294,435
その他	71,916	70,859
固定負債合計	566,186	641,968
負債合計	11,804,269	8,096,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	12,277,685	13,105,767
自己株式	610,517	610,635
株主資本合計	14,687,980	15,515,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,895	-
その他の包括利益累計額合計	9,895	-
新株予約権	98,057	129,099
純資産合計	14,795,933	15,645,043
負債純資産合計	26,600,203	23,741,056

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	41,525,798	42,317,485
売上原価	31,838,870	33,222,053
売上総利益	9,686,927	9,095,432
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,537,556	794,387
給料	2,305,169	2,538,516
雑給	102,974	104,225
賞与引当金繰入額	256,052	249,391
退職給付費用	17,558	46,888
地代家賃	873,529	973,989
その他	3,029,569	2,702,247
販売費及び一般管理費合計	8,122,410	7,409,646
営業利益	1,564,516	1,685,785
営業外収益		
受取保険金	3,320	-
物品売却益	216	8,768
保険配当金	3,174	-
投資事業組合運用益	-	30,446
受取賃貸料	3,600	3,600
その他	9,999	9,447
営業外収益合計	20,311	52,262
営業外費用		
支払利息	2,260	415
為替差損	39,001	0
賃貸費用	3,600	3,600
その他	3,434	1,683
営業外費用合計	48,297	5,698
経常利益	1,536,531	1,732,350
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,835
特別利益合計	-	40,835
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,257
会員権評価損	4,047	-
出資金評価損	-	2,345
特別損失合計	4,047	4,602
税金等調整前四半期純利益	1,532,483	1,768,583
法人税、住民税及び事業税	772,352	753,649
法人税等調整額	12,786	37,130
法人税等合計	759,566	790,780
少数株主損益調整前四半期純利益	772,917	977,803
四半期純利益	772,917	977,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	772,917	977,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	9,895
その他の包括利益合計	1,114	9,895
四半期包括利益	774,031	967,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,031	967,907
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,532,483	1,768,583
減価償却費	129,800	130,288
のれん償却額	36,981	39,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,156	76
賞与引当金の増減額(は減少)	2,950	3,360
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,169	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,590
受取利息及び受取配当金	2,511	1,545
支払利息	2,260	415
為替差損益(は益)	39,001	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	40,835
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,257
投資事業組合運用損益(は益)	-	30,446
出資金評価損	-	2,345
売上債権の増減額(は増加)	3,740,728	2,794,882
たな卸資産の増減額(は増加)	2,450,553	2,403,403
仕入債務の増減額(は減少)	4,255,779	3,858,412
未払金の増減額(は減少)	181,156	98,826
未払消費税等の増減額(は減少)	259,511	30,906
その他	85,698	170,411
小計	3,675,553	2,983,111
利息及び配当金の受取額	2,511	1,545
利息の支払額	2,260	415
法人税等の支払額	859,404	421,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816,398	2,562,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	225,547	46,651
無形固定資産の取得による支出	-	3,248
投資有価証券の売却による収入	-	70,812
事業譲受による支出	26,714	1,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 511,592	-
貸付けによる支出	300,000	-
貸付金の回収による収入	6,806	1,662
敷金の差入による支出	100,230	72,912
敷金の回収による収入	16,256	58,704
投資事業組合からの分配による収入	-	30,628
その他	15,297	6,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156,320	68,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104,073	117
配当金の支払額	129,382	96,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,456	96,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,001	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,387,620	2,397,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,314	7,228,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,283,934	1 9,626,109

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83,147千円増加し、利益剰余金が53,513千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,938千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000,000	8,000,000

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品	5,313,937千円	2,929,804千円
貯蔵品	71,754	52,483

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	8,283,934千円	9,726,109千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000千円
現金及び現金同等物	8,283,934千円	9,626,109千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社OCモバイル(現株式会社ベルパークネクスト)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式取得額と株式取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	1,508,575千円
固定資産	390,702
のれん	265,095
流動負債	1,035,814
固定負債	283,735
新規連結子会社の株式の取得価額	844,824
新規連結子会社の現金および現金同等物	333,231
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	511,592

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	129,134	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	96,208	15	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	96,208	15	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	96,207	15	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	120円11銭	152円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	772,917	977,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	772,917	977,803
普通株式の期中平均株式数(株)	6,435,165	6,413,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	119円24銭	151円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,672	59,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月11日開催の取締役会において、平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 96,207千円
(ロ) 1株当たりの金額 15円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。